

資料編

資料1

主要取組の体系別環境指標項目一覧

	計画等名称	指標の項目	基準値		目標値		備考
			数値	基準年度	数値	目標年度	
1 スマート 社会とし ま	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	用紙類使用量	8,570万枚	平成20年度	基準年度から12%削減	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	上水使用量	880千m ³	平成20年度	基準年度から2%削減	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	電気使用量	57,577千kwh	平成20年度	基準年度から5%削減	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	公用車の燃料使用量	1,417kl	平成20年度	基準年度から5%削減	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	エネルギー供給施設等の燃料使用量	2,406kl	平成20年度	基準年度から5%削減	平成26年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	バイオマス活用モデル地区数(累計):地区	18	平成23年度	23	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	家畜排せつ物の堆肥化率:%	92	平成23年度	97	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	エコファーマー認定数:人 上段:累計、下段:実数	1,626 (1,089)	平成23年度	2,150 (1,600)	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	環境保全型農産物直接支援対策取組者数(累計):人	78	平成23年度	500	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	農産物産物CO ₂ 「見える化」取組み件数(累計)	75	平成23年度	200	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	間伐実施面積(累計):千ha	50	平成23年度	67	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	針広混交林・複層林の誘導面積(累計):ha	17,596	平成23年度	22,000	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	広葉樹林の整備面積(累計):ha	668	平成23年度	1,300	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	森林吸収源対策としての天然生保安林の指定面積(累計):ha	55	平成23年度	305	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	協働の森づくり企業・団体数(累計):企業・団体	73	平成23年度	120	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	森林吸収量取引制度の認証面積(累計):ha	571	平成23年度	1,280	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	「公有化林」面積の拡大(累計):ha	768	平成23年度	2,300	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	木質バイオマス利用施設数(累計):基	14	平成23年度	20	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	保安林指定面積(民有林)(累計):ha	95,150	平成23年度	95,900	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	「脱石油」実証モデルの取組数(累計):件	12	平成23年度	17	平成28年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	電力エコ大作戦	実施	平成23年度	推進	平成26年度		
徳島県地球温暖化対策推進計画	「レジ袋ゼロの日・推進事業」への取り組み市町村数	3市町村	平成21年度	18市町村	平成26年度		
徳島県地球温暖化対策推進計画	マイバッグで買い物隊員数(累計)	—	平成21年度	2,000人以上	平成26年度		
徳島県地球温暖化対策推進計画	ライトダウンキャンペーン参加事業所数	176事業所	平成22年度	300事業所	平成26年度		
徳島県地球温暖化対策推進計画	木製エコスタイルバッグの作成(累計)	600枚	平成21年度	1,800枚	平成26年度		
徳島県地球温暖化対策推進計画	CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器の普及台数	16千台	平成20年度	40千台	平成26年度		
徳島県地球温暖化対策推進計画	潜熱回収型給湯器の普及台数	7千台	平成20年度	35千台	平成26年度		

計画等名称	指標の項目	基準値		目標値		備考
		数値	基準年度	数値	目標年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	トワランナー基準を達成した家電機器の導入率（エアコン）	55.2%	平成21年度	75%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	（冷蔵庫）	67.5%	平成21年度	85%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	（照明）	84.4%	平成21年度	100%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	（テレビ）	91.1%	平成21年度	100%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	「省エネ型製品普及促進優良店」取扱店舗数(累計)	4店舗	平成21年度	14店舗	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	グリーン経営認証事業者数(単年)	—	平成23年度	10事業所	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	トラック輸送における積載効率	—	平成23年度	向上率1.0%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	トワランナー基準を達成した機器(蛍光灯)の導入率	84.4%	平成21年度	100%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)の導入事業所数(累計)	—	平成23年度	10事業所	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	徳島県版サマータイム「あわ・なつ時間」	実施	平成23年度	推進	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	県庁舎のCO2排出量(平成20年度比削減率)	—	平成20年度	5%削減(20年度比)	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	グリーン調達・環境物品等の調達率	65%~100%	平成20年度	100%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	県内の街路灯や防犯灯等へのLEDの普及	1.37%	平成21年度	20%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	モデル市町村で電球LED化プロジェクト推進	実施	平成23年度	推進	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	県管理道路においてあわ産LED道路照明灯の本格的な導入	導入	平成23年度	推進	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	企業局施設のLED照明設置実証試験(2施設)	2施設	平成23年度	推進	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	車両用及び歩行者用LED式信号灯の整備を推進(車両用の割合)	42%	平成21年度	65%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	農業分野における「見える化」モデル生産者数(累計)	—	平成21年度	200戸	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	エコファーマー認定数(実数)	1164人	平成21年度	1500人	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	幅3m以上の歩道の県管理道路における整備延長	232.0km	平成21年度	265.0km	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	マイカー通勤から公共交通機関利用への転換者(単年)	—	平成23年度	500人	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	「エコドライブ推進リーダー」等養成講習会受講者数(累計)	21人	平成21年度	90人	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	県内「急速充電設備(エコスタンド)」設置数(累計)	1基	平成21年度	15基	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	県公用車の「エコカー(次世代自動車)」導入比率	9%	平成21年度	18%	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	低燃費かつ低排出ガス認定車(ハイブリッド車含む)(単年)	17千台	平成21年度	18千台	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	県民参加による植樹など森づくり件数(累計)	12件	平成21年度	60件	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	個人寄付金による森づくり箇所数(累計)	—	平成21年度	5箇所	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	「どんぐりプロジェクト」による育苗本数(累計)	31,000本	平成21年度	46,000本	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	自然再生型緑化(エコハット・エコマント)試験地数	1試験地	平成21年度	5試験地	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	公共事業での県産木材使用量	11993㎡	平成21年度	18000㎡	平成26年度	
徳島県地球温暖化対策推進計画	県内の民間部門における県産木材消費量	5.8万㎡	平成21年度	8.7万㎡	平成26年度	

	計画等名称	指標の項目	基準値		目標値		備考
			数値	基準年度	数値	目標年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	木製(間伐材)ガードレール等の設置延長	4743m	平成21年度	7000m	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	オフセット・クレジット(J-VÉR)認証面積(累計)	129ha	平成21年度	650ha	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)	15企業・団体	平成21年度	100企業・団体	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	地球温暖化防止活動推進員に係る研修会の参加率	43.1%	平成21年度	100%	平成26年度	
	生物多様性とくしま戦略	木質バイオマス利用施設数(累計)	14基	平成23年度	20基	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	間伐実施面積(累計)	50千ha	平成23年度	67千ha	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	針広混交林・複層林の誘導面積(累計)	17,596ha	平成23年度	22,000ha	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	広葉樹林の整備面積(累計)	668ha	平成23年度	1,300ha	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	カーボンオフセットに基づく森づくりの企業・団体数(累計)	73企業・団体	平成23年度	120企業・団体	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	オフセット・クレジット認証面積(累計)	571ha	平成23年度	1,280ha	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	県民参加による自然再生型植樹など森づくり件数(累計)	31件	平成23年度	80件	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	「どんぐりプロジェクト」による育苗本数(累計)	40,000本	平成24年度	46,000本	平成26年度	
	生物多様性とくしま戦略	エコファーマー認定数(実数)	1,089人	平成23年度	1,600人	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	県産材自給率	49%	平成23年度	61%	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	保安林の指定面積(累計)	95,640ha	平成24年度	95,900ha	平成28年度	
2 自然エネルギー革命	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	補助事業を活用した再生可能エネルギーの導入地区数(累計):地区	—	平成23年度	10	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	バイオマス活用モデル地区数(累計):地区	18	平成23年度	23	平成28年度	再掲
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	木質バイオマス利用施設数(累計):基	14	平成23年度	20	平成28年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	中小企業における新エネルギー等の導入を促進する融資件数(累計)	11件	平成21年度	30件	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	メガソーラーの導入	—	平成22年度	導入	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	家庭における太陽光発電導入の促進	4千台	平成20年度	13千台	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	家庭における太陽熱温水器導入の促進	24千台	平成20年度	24~25千台	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	県管理道路の太陽光発電設備設置数	—	平成21年度	1箇所	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	地域資源活用による小水力発電施設	—	平成22年度	導入	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	地域資源活用による風力発電施設	15基	平成22年度	20基以上	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	地域の再生可能エネルギーによる電力の自給自足「実証・モデル事業」実施箇所数(累計)	—	平成21年度	16箇所	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	再生可能エネルギーを活用した地域再生のための研究拠点設置	—	平成21年度	設置	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	バイオマスエネルギー等活用実証実験の取組数(累計)	9件	平成21年度	15件	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	農村地域における再生可能エネルギーの導入モデル地区数	—	平成21年度	2地区	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	未利用バイオマス活用モデル地区数(累計)	11地区	平成21年度	19地区	平成26年度	

	計画等名称	指標の項目	基準値		目標値		備考
			数値	基準年度	数値	目標年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	再生可能エネルギーを活用した災害拠点モデル施設の整備	実施	平成23年度	推進	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	企業局における太陽光発電設備	1基	平成21年度	3基	平成26年度	
	生物多様性とくしま戦略	木質バイオマス利用施設数(累計)	14基	平成23年度	20基	平成28年度	再掲
3 好循環 社会とく しま	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	上水使用量	35(千m3)	平成20年度	34(千m3)	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	廃棄処分するごみの量	54(t)	平成20年度	41(t)	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	資源ごみ量	165(t)	平成20年度	138(t)	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	再資源化率	100(%)	平成20年度	100(%)	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	廃棄物中廃棄物分量	1,506t	平成20年度	基準年度から23%削減	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	廃棄物中資源ごみ量	793t	平成20年度	基準年度から16%削減	平成26年度	
	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(第4次計画)	再資源化率	81.6t	平成20年度	100%	平成26年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	「鶏ふん」を活用したバイオマス施設の整備数(累計):件	2	平成23年度	3	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	海岸清掃ボランティア参加者数(累計):人	1,200	平成23年度	1,800	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	農薬適正使用アドバイザー認定人数:人	349	平成23年度	400	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	オープンラボ等を活用した農業者による残留農薬検査数(分析検査数):検体	395	平成23年度	450	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	本県産農林水産物の放射能検査検体数(累計):件	151	平成23年度	2,000	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	有機農業推進体制整備市町村数:市町村	11	平成23年度	24	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	使用済み農業用フィルムの回収率:%	95	平成23年度	100	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	掃海実施面積(累計):km2	210	平成23年度	330	平成28年度	
	とくしま汚水処理構想2011 ~きれいな水環境の実現~	汚水処理人口普及率(%)	45.8%	平成20年度	82.8%	平成42年度	
	第三期徳島県廃棄物処理計画	産業廃棄物の排出量(t/年)	2,927千t	平成20年度	2,950千t	平成27年度	
	第三期徳島県廃棄物処理計画	産業廃棄物の最終処分率	4.5%	平成20年度	3.3%	平成27年度	
	第三期徳島県廃棄物処理計画	産業廃棄物最終処分量(t/年)	132千t	平成20年度	98千t	平成27年度	
第三期徳島県廃棄物処理計画	一般廃棄物ごみ排出量(t/年)	291,482t	平成20年度	269,000t(基本目標)	平成27年度		
第三期徳島県廃棄物処理計画	一般廃棄物県民1人1日あたりごみ排出量(g/人日)	994g	平成20年度	966g(基本目標)	平成27年度		
第三期徳島県廃棄物処理計画	一般廃棄物県民1人1日あたり家庭系ごみ排出量(g/人日)	764g	平成20年度	737g(基本目標)	平成27年度		
第三期徳島県廃棄物処理計画	一般廃棄物県民1人1日あたり事業系ごみ排出量(g/人日)	246g	平成20年度	229g(基本目標)	平成27年度		
第三期徳島県廃棄物処理計画	一般廃棄物リサイクル率	18.9%	平成20年度	25%(基本目標)	平成27年度		
第三期徳島県廃棄物処理計画	一般廃棄物最終処分量(t/年)	36,500t	平成20年度	31,700t(基本目標)	平成27年度		
生物多様性とくしま戦略	汚水処理人口普及率	51%	平成23年度	55%	平成26年度		
生物多様性とくしま戦略	市町村における有機農業の推進体制の整備	12市町村	平成23年度	24市町村	平成28年度		

	計画等名称	指標の項目	基準値		目標値		備考
			数値	基準年度	数値	目標年度	
	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画	化学的酸素要求量の削減目標	36トン/日	平成21年度	35トン/日	平成26年度	
	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画	窒素含有量の削減目標	20トン/日	平成21年度	19トン/日	平成26年度	
	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画	りん含有量の削減目標	1.6トン/日	平成21年度	1.5トン/日	平成26年度	
4 癒しの郷とくしま	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計):地区	45	平成23年度	50	平成28年度	
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	体験交流施設の利用者数:人	14,223	平成23年度	15,700	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	「生物多様性」の認知度	36%	平成21年度	75%以上	平成29年度	
	生物多様性とくしま戦略	生物多様性に関する環境学習プログラムの実施(累計)	—	—	50件以上	平成29年度	
	生物多様性とくしま戦略	指定希少野生生物の指定数	14種	平成25年度	23種	平成26年度	
	生物多様性とくしま戦略	希少野生生物保護区の指定箇所数(累計)	1箇所	平成25年度	3箇所以上	平成26年度	
	生物多様性とくしま戦略	海岸防災林の保全活動件数(累計)	—	—	7件	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	「ふるさと水と土指導員」の認定数(累計)	43人	平成23年度	52人	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)	27協定	平成24年度	40協定	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	耕作放棄地解消面積(累計)	321ha	平成23年度	700ha	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	生産額ベース食料自給率(2010年現在)	133%	平成22年度	155%	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	自然を再生する事業の実施地区数(累計)	3箇所	平成25年度	4箇所	平成26年度	
	生物多様性とくしま戦略	ピオトープ創出箇所数(累計)	52箇所	平成25年度	110箇所	平成29年度	
	生物多様性とくしま戦略	テレメトリー調査実施市町村(累計)	7市町村	平成24年度	12市町村	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	市町村被害防止計画の策定数(累計)	20市町村	平成23年度	21市町村	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	ニホンジカ捕獲頭数(年間)	6,321頭	平成23年度	6,300頭	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	イノシシ捕獲頭数(年間)	6,009頭	平成23年度	6,600頭	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数(累計)	—	—	10集落	平成28年度	
	生物多様性とくしま戦略	狩猟免許新規合格者数(年間) 現状は2012年度実績	158人	平成24年度	180人	平成26年度	
	生物多様性とくしま戦略	藻場造成箇所数(累計)	12箇所	平成24年度	20箇所	平成28年度	
生物多様性とくしま戦略	新規漁業就業者数(累計)	149人	平成23年度	240人	平成28年度		
5 ecoで防災・減災	徳島県地球温暖化対策推進計画	県管理道路の太陽光発電設備設置数	—	平成21年度	1箇所	平成28年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	地域資源活用による小水力発電施設	—	平成22年度	導入	平成26年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	地域資源活用による風力発電施設	15基	平成22年度	20基以上	平成26年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	地域の再生可能エネルギーによる電力の自給自足「実証・モデル事業」実施箇所数(累計)	—	平成21年度	16箇所	平成26年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	再生可能エネルギーを活用した災害拠点モデル施設の整備	実施	平成23年度	推進	平成26年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	企業局における太陽光発電設備	1基	平成21年度	3基	平成26年度	再掲

	計画等名称	指標の項目	基準値		目標値		備考
			数値	基準年度	数値	目標年度	
6 環境 リーダーと くしま	徳島県地球温暖化対策推進計画	関西エコオフィス宣言事業所数	205事業所	平成21年度	250事業所	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	関西広域連合における「森林づくりカーボン・オフセット制度」の創設	—	平成21年度	創設	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	「リサイクル・アクト・ライト」など「環境首都型運動」の産学民官による新たな「実証実験」の展開(累計)	—	平成21年度	3箇所	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	産学官民連携によるカーボンオフセット制度の研究・実践拠点の整備	—	平成21年度	創設	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	高等教育機関との産学長官連携協働事業数(累計)	—	平成21年度	4件	平成26年度	
7 みんな でつくる環 境首都	徳島県教育振興計画(第2期)	新 学校版環境ISO認証取得校数(累計)(従前の学校版環境ISO認証取得校数含む)	220校	平成24年度	265校	平成29年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	くらしのエコアドバイザー派遣数(カウンセリング件数)	—	平成21年度	20件	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	「リサイクル・アクト・ライト」など「環境首都型運動」の産学民官による新たな「実証実験」の展開(累計)	—	平成21年度	3箇所	平成26年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	産学官民連携によるカーボンオフセット制度の研究・実践拠点の整備	—	平成21年度	創設	平成26年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	環境活動実践団体数	68団体	平成21年度	75団体	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	地球温暖化対策地域協議会設置数(累計)	2箇所	平成21年度	12箇所	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	高等教育機関との産学民官連携協働事業数(累計)	—	平成21年度	4件	平成26年度	再掲
	徳島県地球温暖化対策推進計画	環境活動に対する表彰団体等の数(累計)	24団体数	平成21年度	150団体数	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	産学官民協働活動担当者のスーパーアドバイザー研修受講者数(累計)	—	平成21年度	30人	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	エコスクール化県立学校数	3校	平成21年度	全校展開	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	「環境首都あどぶとエコスクール」による環境学習の新規実施件数(累計)	15件	平成21年度	45件	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	環境アドバイザー派遣件数	39件	平成21年度	45件	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	「とくしま環境マイスター」認定者数(累計)	—	平成21年度	50人	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	「エコみらいリーダー育成事業」参加親子数(累計)	—	平成21年度	500人	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	環境アドバイザー・環境カウンセラーの登録者数(累計)	57人	平成21年度	70人	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	省エネを競う学校CO2CO2(こつこつ)コンテスト	実施	平成23年度	推進	平成26年度	
	徳島県地球温暖化対策推進計画	「新学校版環境ISO」認証取得校数(累計)	—	平成21年度	250校	平成26年度	

資料2 用語解説

あ

ISO14001

環境マネジメントシステムの国際的な規格。組織が環境に与える負荷を継続的に改善していくための仕組みについて、必要な事項を定めている。

アスベスト

石綿ともいわれる天然の繊維状鉱物。建築物の断熱材や吸音材、自動車のブレーキライニングに使われてきたが、発がん性があることから、その使用は特殊な用途を除いて禁止されている。しかし、古い建築物の解体工事に伴う粉じんが問題になっている。

い

イノベーション（環境イノベーション）

単に「技術革新」の意味だけでなく、これまでのモノ・仕組み等に対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

（環境イノベーションは、環境分野におけるイノベーション。）

う

うちエコ診断

省CO₂・省エネに関する知識や省エネ家電、地球温暖化に関する幅広い知識を持った「うちエコ診断員」が専用のツールを用いて、各家庭に対してCO₂排出削減のコンサルティングを行うもので、各家庭の“どこから”“どれだけ”CO₂が排出されているのを見える化し、削減余地の大きい分野を集中的に対策の提案をするもの。

え

エコアクション21

全ての事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取組を行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドライン。

エコサポート事業

遍路道等において、粗大ゴミ、大量に投棄されたゴミ等容易に撤去することが困難な廃棄物の撤去について、主体的に取り組む市町村に対して支援するための徳島県事業。

エコツーリズム

地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。

エコドライブ

アイドリングストップや急発進・急加速を止める、車に不要な荷物を積んだままにしないなど、燃費効率を良くし、自動車排出ガスを抑制するなど、環境への負荷の少ない自動車運転。

エコハウス

環境への負荷を低減した住宅。地球環境を保全する観点から、エネルギー・資源・廃棄物などの面で十分な配慮がなされ、また周辺の自然環境と親密に美しく調和し、住み手が主体的にかかわりながら健康で快適に生活できるよう工夫された住宅。さらに身近に手に入る地域の材料を使うなど、環境に負担をかけない方法で建てられた住宅。

エコファーマー

「持続性の高い農業生産方式の促進に関する法律」に基づき、たい肥等の施用による土づくりと化学肥料・化学農薬を削減できる技術の導入を行うことを知事が認定した農業者。

越境大気汚染

大気汚染の原因物質が、数百、数千kmの遠く離れた発生源から気流に乗って運ばれてくることを長距離輸送といい、このうち、特に国境線を越えるものを越境大気汚染もしくは越境輸送、越境移動などという。

LEDバレイ構想

世界有数のLEDメーカーが立地するという本県の優位性を活かし、21世紀の光源であるLEDを利用した光（照明）産業の集積により、地域経済の活性化を図ろうとするもの。

お

オゾンホール

フロン等により地球をとりまく成層圏中のオゾン層が破壊され、オゾン濃度が低い地域ができる。この状態が、穴のように見えることから「オゾンホール」と呼ばれ、南極上空で観測されている。

温室効果ガス

大気中の微量ガスが地表面から放出される赤外線を吸収して宇宙空間に逃げる熱を地表面に戻すために、気温が上昇する現象を温室効果という。赤外線を吸収する気体（温室効果ガス）には、二酸化炭素（炭酸ガス）、フロン、メタンなどがある。

か

カーシェアリング

特定の自動車を複数の個人や会社で共有し、互いに利用する仕組み。

カーボンオフセット

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち削減が困難な量の全部又は一部を、ほかの場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等をもって埋め合わせる活動。

カーボンフットプリント

商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルにいたるライフサイクル全体における温室効果ガス排出量をCO2量に換算し表示する仕組み。

外来生物

もともとその地域にいなかったのに、人間活動によって他地域から入ってきた生物。外来生物の中には、農作物や家畜、ペットなどのように私たちの暮らしに欠かせない生物も多いが、一方で、地域の自然環境などに大きな影響を与える生物もいる。

家族でおでかけ・節電キャンペーン

夏の昼間に家族全員で外出することにより家庭での電力消費を削減するために、身近な公共施設や商業施設等への外出を促進するキャンペーン。

学校50/50事業

公立学校において、生徒や教職員が協力して省エネ活動を行い、そこで節減できた光熱水費の半分をその学校に還元するという事業。

環境アドバイザー

環境に関する講演会、研修会、学習会等の講師・指導者として、徳島県が依頼した環境分野の専門家。

環境影響評価

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある土地の形状の変更、工作物の新設等の事業が、大気・水・土・動植物等の環境に及ぼす影響を、事業者自らが、事前に調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して、一般の方々、地方公共団体などから意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点から、よりよい事業計画を作成すること。

環境コンシェルジュ

家庭部門からの温室効果ガスの低減のため、「うちエコ診断」をはじめとした家庭向けのエコ診断とその後の具体的な行動までの後押し（ワンストップサービス）を実施する者を「環境コンシェルジュ」として位置づけ、地域や民間企業等により全国で実施することで、家庭部門における地球温暖化防止対策の後押しを行うもの。環境省事業。

環境首都とくしま・県マネジメントシステム

事業者が、事業活動や製品・サービスが与える環境への負荷を削減するため、自主的に計画(Plan)、実行(Do)、点検(Check)、改善(Action)を繰り返し(PDCAサイクル)、継続的改善を図る体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」と言い、本県では、ISO14001の手法を活かしつつ、より効果的かつ効率的な本県独自のシステムを平成21年11月に構築、運用を開始している。

環境ホルモン

生物の体内に取り込まれ、ホルモンと同様、あるいはホルモンの働きを阻害する作用を持つ化学物質のことで、内分泌攪乱化学物質と呼ぶ。

く

グリーンイノベーション

総合科学技術会議の「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」(平成21年10月8日)によれば、革新的な環境・エネルギー技術の研究開発の加速化・新技術の創出を行い、その研究開発成果の実利用・普及を強力に推進するために社会システムの転換を図り、これを通じて産業・社会活動の効率化、新産業の創造や国民生活の向上に資するものであり、わが国のみならず世界規模での環境と経済が両立した低炭素社会の構築に貢献するもの。

グリーン購入

商品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、価格・機能・品質等だけでなく「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。

グリーンシティ

環境配慮型都市。街全体の電力の有効利用や再生可能エネルギーの活用などを、都市の交通システムや住民のライフスタイル変革まで、複合的に組み合わせた社会システムをいう。

こ

コンソーシアム

1つの目的のもとに、複数の企業、団体などが形成する大規模な連合体。

コンパクトシティ

中心市街地の空洞化、環境悪化などに対処するため、欧米で推進された都市計画の考え方。私たちの生活、衣食住から職場・学校・病院・遊び場まで様々な機能を都市の中心部にコンパクトに集積することで、公共交通機関の有効活用、より効率的なインフラ整備や中心市街地の活性化などシナジー(相乗効果)を生もうとするもの。

さ

里地里山

居住地の近くに広がり、かつては薪炭用材や落葉の採取、農業生産などさまざまな人間の働きかけを通じて自然環境が維持、形成されてきた地域のこと。森林、農地、ため池、草地等で構成されており、多様な動植物の生息・生育場所になっている。

サマータイム

昼間の明るい時間が長い夏季などの一定期間、国や地域単位で、標準時より時刻を進めること。これにより終業時間などが早まり、余暇時間として活用できる明るい夕方の時間が増え、経済的効果が期待されるとともに、夕方の照明や冷暖房などの電力が節約されるなど、省エネルギーにつながる。

し

CFRP（炭素繊維強化プラスチック）

carbon fiber reinforced plasticsの略称。炭素繊維とプラスチックとの複合材料で軽量かつ鉄の約10倍の比強度であり、耐食性に優れるなどの特性を持つ。

J-クレジット制度

J-クレジット制度は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度で、国内クレジット制度とオフセット・クレジット（J-VET）制度が発展的に統合した制度。本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できる。

四国のみずべ88カ所

四国地方整備局によって選定された四国の水辺88選。

四国のみち

四国自然歩道のことで全長1,545.6kmの四国を一周する長距離自然歩道。起点は鳴門市、終点は板野町にあり、四国霊場や各地の身近な自然や歴史に親しむことができる。

自然エネルギー

太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマスなど自然由来の再生利用可能なエネルギーのこと。

自然エネルギー協議会

自然エネルギーの普及・拡大を目的に平成23年7月設立した協議会。地方公共団体を中心に企業・団体が連携することで、自然エネルギーの普及・拡大をさらに加速させることを目指している。

る。

自立分散型エネルギー社会

需要地と近接して再生可能エネルギー等発電施設を設置することにより、防災対応等の緊急時に既存の系統電力に依存しない自立型エネルギーとしての活用が可能な社会。

新 学校版環境ISO

徳島県教育委員会で、平成24年度から「学校版環境ISO」を発展・進化させたもので、従来の学校における節電・ごみ分別・リサイクル活動などの取組とともに、児童・生徒が地域に向向いて、家庭や地域にも波及させていくことを目的としている。

す

水源かん養機能

樹林地や農地など自然的土地利用において、雨水を地中に蓄え徐々に河川に流す機能のこと。河川水量を安定させたり、洪水を緩和する機能もある。

スーパーバイザー

参加・協働・合意形成において企画や調整を行う協働コーディネーターのこと。

スマートコミュニティ（スマート社会）

スマートグリッド（エネルギーの供給側と需要側をITなどで連結して最適活用を進める次世代送配電網と呼ばれる。）やホームエネルギーマネジメントシステム（家庭内のエネルギー管理システム。ヘムス（HEMS）とも呼ばれる。）による消費エネルギーの最適化をはじめ、公共交通システムや公共サービスなど、あらゆる側面から社会インフラや社会システムを統合的に管理・制御することが実現されたコミュニティ。スマート社会とほぼ同義といえるが、スマート社会はさまざまな規模のエリアを対象とする呼称。

スマートハウス

太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをITでコントロールし、最適制御を行うことで、CO2排出の削減を実現する省エネ住宅のこと。エネルギーマネジメントシステムで最適化されたエコハウスがスマートハウス。

スマートメーター

通信機能を備えた電力メーターで、電力会社と需要者の間をつないで電力使用量などのデータをリアルタイムでやり取りしたり、自由にコンピュータに表示可能なもの。

3R（スリーアール）

廃棄物等の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3つの取り組みを指し、それぞれの頭文字を取ったもの。

3 Rモデル事業所

3Rに積極的に取り組む事業所を認定する「徳島県リサイクル認定制度」により、認定を受けた事業所。

せ

生物多様性

地球上の生物が、約40億年におよぶ進化の過程で多様に分化し、生息場所に応じた相互の関係を築きながら、地球の生命系を形づくっているような多様な生物の世界。また、地球上に存在するすべての生物の間に違いがあること（変異性）を意味し、遺伝子、種及び生態系の3つの観点から捉えられる。

た

代替フロン

オゾン層を破壊する特定フロンに代わって開発された類似品。ただし、地球温暖化を進める働きが強く、二酸化炭素に比べて数千倍から数万倍ある。

ち

地球温暖化

人の活動に伴って発生する温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など)が大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表、大気及び海水の温度が通常よりも上昇する現象。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が2013年にまとめた第5次評価報告書第1作業部会報告書では、人間活動が20世紀半ば以降に観測された温暖化の主な要因であった可能性が極めて高いと指摘しており、また将来予測として、21世紀末に、1986年から2005年までと比較して、全球平均表面気温は、最大4.8℃上昇し、海水の膨張などにより海面が最大82cm上昇する可能性も示している。

て

低炭素社会

化石エネルギー消費に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等レベルとしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で、大気中の温室効果ガスを安定させると同時に生活の豊かさを実感できる社会。

と

とくしま環境県民会議

環境保全活動に自ら取り組んでいくことを目的として、民間団体、事業者、行政、学識経験者などが連携して、平成12年1月に設立された組織。

とくしま協働の森づくり事業

企業や家庭等から排出されるCO₂のうち、自らが削減できない部分を間伐や植林などの森林整備による吸収で埋め合わせる「カーボン・オフセット」の仕組みを取り入れ、企業や県民の皆様からの寄附金を活用して、協働で森づくりを進める事業で、寄附者にはCO₂吸収量証明書や貢献カードを発行している。

徳島夏・冬のエコスタイル

徳島県、とくしま環境県民会議などが主体となり、節電・省エネの取組みを、「省エネ社会の実現」に向けたライフスタイルの転換に繋げていくため、電力需要が高まる夏・冬の期間を中心に、県民や事業者に、「冷暖房時の適切な室温設定（クールビズ・ウォームビズ）」、「不要な照明や電化製品などのこまめな電源オフ」、「エコドライブの徹底」などを呼びかけ、また、関係機関と連携して意識啓発のための取組を積極的に展開するもの。

は

パークアンドライド

都市部やその周辺部での交通渋滞を緩和するために、自家用車を自宅から最寄りの駅やバス停に近い駐車場に駐車（パーク）し、鉄道やバスなどの公共交通機関に乗り換えて（ライド）目的地に向かう手法。

バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがある。主な活用方法としては、農業分野における飼肥料としての利用や汚泥のレンガ原料としての利用があるほか、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用などもある。

ハロン

オゾン層を破壊する物質のひとつ。主に消火剤として使用される。フロンの項参照。

ひ

PRTR制度

化学物質排出移動量届出制度、環境汚染物質排出移動登録制度；Pollutant Release and Transfer Registerの略称で、有害性が疑われるような化学物質が、どこからどのぐらい環境中

へ排出されているか、廃棄物として移動しているかを把握し、集計、公表する仕組みのこと。

PDCAサイクル

自ら環境方針を設定し、計画を立て (Plan)、それを実行し (Do)、点検し (Check)、見直す (Action) という一連の取組 (PDCAサイクル) に継続的に取り組むことで、環境への負荷の低減に取り組む仕組みのこと。

ヒートアイランド現象

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都市域の気温が郊外に比べて高くなる現象。この現象は、都市及びその周辺の地上気温分布において、等温線が都市部を中心として島状に市街地を取り巻いている状態を把握することができるため、ヒートアイランド(熱の島)といわれる。

ビオトープ (biotope)

さまざまな生物(生物群集)の生息・生育空間。生育のために最低限の面積を持ち、周辺空間から明確に区分できるようなまとまりを持った空間。

ふ

浮遊粒子状物質 (SPM : Suspended Particulate Matter)

浮遊粉じんのうち、その粒径が $10\mu\text{m}$ (マイクロメートル=10万分の1m) 以下のものをいう。大気中に長時間滞留し、肺や気管等に沈着するなどして呼吸器に影響を与える。最近、粒径がより小さい $2.5\mu\text{m}$ 以下のものをPM2.5 (微小粒子状物質) と言い、新たな問題になっている。

フロン(正式名称フルオロカーボン)

CFC(クロロフルオロカーボン)、HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)、HFC(ハイドロフルオロカーボン)の総称。冷蔵庫やエアコンなどの冷媒、精密部品の洗浄剤、エアゾールなどの用途に活用されてきたが、オゾン層の破壊、地球温暖化への影響が明らかにされた。

「モントリオール議定書*」において、CFC、HCFCのほかハロン等オゾン層を破壊する物質の生産・輸入の規制が行われている。

*モントリオール議定書:オゾン層保護のための国際的な枠組みを定めた「オゾン層保護のためのウィーン条約」に基づき、オゾン層を破壊する物質の削減スケジュール等の具体的な規制措置等を定めたもの。

ほ

ポリ塩化ビフェニル(PCB)

絶縁性、不燃性の特徴を有する主に油状の物質であり、トランス、コンデンサといった電気機器を始め幅広い用途に使用されてきたが、その毒性が社会問題化し、昭和47年以降製造は行われていない。既に製造されたPCB使用機器等で廃棄物となったものについては、平成13年

制定の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)」に基づき、平成38年度までを処理期限として、適正処理が行われつつある。

め

メガソーラー

出力1メガワット(1000キロワット)以上の大規模な太陽光発電。発電所建設には広大な用地を必要とするが、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されている。

も

モーダルシフト

トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。

モニタリング

日常的・継続的な点検のこと。

ら

ライフサイクルコスト

購入者の立場としては、製品を購入してから使用を中止、あるいは廃却するまで、製造者の立場では、企画・研究開発から廃棄、処分に至るまでの資産の全生涯で発生するコストをいう。

ライフスタイル

人々の生活様式、行動様式、思考様式といった生活諸側面の社会的・文化的・心理的な差異を全体的な形で表現したことば。

り

リサイクル認定制度

廃棄物を新たな資源として捉え、廃棄物を利用して製造されるリサイクル製品や、3R(スリーアール)に積極的に取り組む事業所を認定するために徳島県が創設した制度。

リスクコミュニケーション

県民、民間団体、事業者、行政などが、環境リスクに関する情報を共有するとともに、相互理解と信頼関係を築き、環境リスクの効果的な低減を図ること。

資料3 第2次徳島県環境基本計画の検討経過

資料4 県民意見の反映等

資料5 徳島県環境審議会委員